

○小矢部市まちなか等振興事業補助金交付要綱

平成23年 5月25日告示第54号

改正

平成27年 4月 1日告示第49号

平成28年 4月 1日告示第76号

平成31年 3月29日告示第73号

令和 3年12月24日告示第103号

小矢部市まちなか等振興事業補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、本市の商業の活性化とにぎわいの創出を図るとともに、まちなかへの商業集積を促進するため、小矢部市補助金等交付規則（昭和43年小矢部市規則第5号。以下「規則」という。）第21条の規定に基づき、予算の範囲内で小矢部市まちなか等振興事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) まちなか 都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に規定する用途地域に指定された区域をいう。ただし、その区域の境界が道路又は水路である場合については、その道路及び水路（それらが隣接して並走している部分については、その両方を含む。）に面する土地を含むものとする。
- (2) 大型小売店舗 一の建物で、その建物内において統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定められた日本標準産業分類（以下「日本標準産業分類」という。）に掲げる小売業を行うための店舗の用に供される床面積の合計が500平方メートル以上の店舗及びその事業用地をいう。
- (3) 店舗等 別表第1に定める業種を営む店舗又は事業所（次に掲げるものを除く。）をいう。
 - ア 大型小売店舗
 - イ 管理、補助的経済活動を行うもの
 - ウ 風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第

2条に規定する業種に該当するもの

エ 社会通念上公序良俗に反する営業を行うもの

- (4) 空き店舗等 まちなかに存する店舗、事業所、倉庫、住宅等の用に供していた施設で、現に使用されていないものをいう。
- (5) 空き地 まちなかに存する宅地、雑種地（平地駐車場を含む。）及び宅地等に転用し、造成しようとする農地をいう。
- (6) 既存店舗等 まちなかにおいて10年以上継続して営業を行っている店舗等をいう。
- (7) 商工団体等 商工会法（昭和35年法律第89号）に規定する商工会、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項に規定する中小企業団体その他一定の地域において近接して小売業、サービス業等を営む者によって構成される団体をいう。
- (8) 市内事業者 市内に本店、支店若しくは営業所等の事務所を有している法人又は市内に住所を有する個人事業者のことをいう。

（補助の対象となる事業等、補助金額等）

第3条 補助の対象となる事業等（以下「補助対象事業等」という。）は、次の各号に掲げる事業等とし、当該各号に定める者を補助金の交付の対象者とする。

- (1) 空き店舗等出店事業 空き店舗等又は空き地を取得し、又は賃借し、店舗等の新築、増築、改築、改修又は改装（以下「新築等」という。）を行い、出店する者
- (2) 空き店舗等又は空き地の賃借 前号に定める者のうち、空き店舗等又は空き地を賃借する者
- (3) 既存店舗等リニューアル事業 既存店舗等の増築、改築、改修又は改装（以下「増築等」という。）を行い、営業を継続する者

2 補助金の交付の対象となる経費（消費税及び地方消費税に相当する額並びに国、地方公共団体その他公的機関から交付を受けた補助金等に相当する額（以下「消費税等」という。）を除く。）、補助金額及び限度額は、別表第2に定めるとおりとし、同表に定める工事費及び附帯設備費については、市内事業者が施工するものに限るものとする。

3 前項の規定により算定した額に、1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額をもって補助金の額とする。

（補助金の交付要件）

第4条 補助金の交付の対象者は、次に掲げる要件の全てを満たしているものとする。

- (1) 補助金の交付申請時において、納期限の到来した市税を完納していること。
- (2) この要綱の規定に基づく補助金の交付を受けたことがない者であること。ただし、既存店舗等以外に空き店舗等又は空き地を活用して新たに出店しようとする場合はこの限りでない。
- (3) 同一の補助の対象となる経費について、本市が交付する他の補助金の交付を受けていないこと。
- (4) 新規に創業する者については、事前に小矢部市商工会その他支援機関等が実施する経営指導等を受けていること。
- (5) 空き店舗等又は空き地において新たに事業を行う場合は、小矢部市商工会から出店の同意を得ていること。
- (6) 補助金の交付を受けてから3年以上事業を継続することが見込まれる者であること。
- (7) 店舗等の営業が週4日以上（日本標準産業分類中分類75に定める業種のうち、住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）の届出を行った事業者にあつては、年180日以内）であり、かつ、営業時間が午後5時以降のみでないこと。
- (8) 新たに行う業務に許認可等が必要である場合は、必要な許認可等を受け、又は補助金の交付申請時までに受ける見込みであること。
- (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する団体又はその構成員の下にある団体若しくは個人でないこと。
- (10) 営業の内容が立地場所にふさわしいものであり、公害防止、防犯対策、交通安全対策等について適正な措置がなされること。
- (11) その他補助金の目的に照らして適当であると認められる事業であること。

（事業計画の認定）

第5条 補助金の交付を受けようとする者は、小矢部市まちなか等振興事業計画認定申請書（様式第1号。以下「認定申請書」という。）に、次に掲げる書類を添えて、補助対象事業等に着手する日のおおむね1月前までに市長に提出し、事業計画の認定を受けなければならない。

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 出店等同意書（様式第4号）

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、第3条第1項第3号に掲げる事業に係る補助金の交付を受けようとする者は、出店等同意書を提出することを要しない。

(事業認定の通知)

第6条 市長は、前条の規定により認定申請書の提出があったときは、その内容を審査し、事業計画の認定の可否を決定したときは、当該申請をした者にその旨を通知するものとする。

(事業計画の変更等)

第7条 前条の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）は、認定を受けた補助対象業等の次に掲げる事項を変更し、又は補助対象事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、小矢部市まちなか等振興事業計画変更（中止・廃止）承認申請書（様式第5号。以下「変更等申請書」という。）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助金の交付の対象となる経費の5分の1以上を変更しようとするとき。

(2) 補助対象事業等の内容又は実施時期を大幅に変更しようとするとき。

(事業計画の変更等の承認の通知)

第8条 市長は、前条の規定により変更等申請書の提出があったときは、その内容を審査し、変更等の承認の可否を決定したときは、認定事業者にその旨を通知するものとする。

(補助金の交付申請)

第9条 認定事業者が、補助金の交付を受けようとするときは、施設の開業の日からその日の属する年度の翌年度の3月31日（空き店舗等又は空き地を賃借する場合は、施設の開業の日の属する年度の翌々年度の3月31日）までに、小矢部市まちなか等振興事業補助金交付申請書（様式第6号。以下「交付申請書」という。）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。

(1) 事業実績報告書（様式第7号）

(2) 収支決算書（様式第8号）

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(交付決定等)

第10条 市長は、前条の規定により交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、補助金の交付決定及び額の確定を行い、申請書を提出した者（以

下「申請者」という。)に通知するものとする。

(補助金の交付)

第11条 市長は、前条の規定による補助金の交付額の確定後、速やかに補助金を交付するものとする。

(交付決定の取消し等)

第12条 市長は、申請者が規則第15条第1項の規定又は次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を求めるものとする。

(1) 補助金(空き店舗等又は空き地の賃借に係る補助金を除く。)の交付を受けた日から起算して3年以内に対象事業を休止し、若しくは廃止し、又は著しくその規模を縮小したとき。ただし、天災地変その他市長が認める事由によるときは、この限りでない。

(2) 第4条に規定する補助金の交付要件を満たさなくなったとき。

(財産処分制限)

第13条 規則第19条ただし書の市長が定める期間は、補助金の交付を受けた日から起算して3年とする。

(地域貢献等)

第14条 補助金の交付を受けようとする者は、富山県商工業者等によるにぎわいと魅力あるまちづくり推進条例(平成22年富山県条例第27号)第3条の規定により、商工団体等への加入に努めるとともに、にぎわいと魅力あるまちづくりに積極的に取り組むものとする。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成23年6月1日から施行する。

(失効)

2 この告示は、令和6年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この告示の失効の日以前に第5条の事業計画の認定を受けた者に係る補助金の交付については、この告示は、同日以降においても、なおその効力を有する。

附 則（平成27年4月1日告示第49号）

（施行期日）

- 1 この告示は、公表の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示による改正後の小矢部市まちなか等振興事業補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後に認定を受けた事業について適用し、同日前に認定を受けた事業については、なお従前の例による。
- 3 この告示の施行の際現にあるこの告示による改正前の小矢部市商店街等振興事業補助金交付要綱に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則（平成28年4月1日告示第76号）

（施行期日）

- 1 この告示は、公表の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示による改正後の小矢部市まちなか等振興事業補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後に認定を受けた事業について適用し、同日前に認定を受けた事業については、なお従前の例による。

附 則（平成31年3月29日告示第73号）

（施行期日）

- 1 この告示は、公表の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示による改正後の小矢部市まちなか等振興事業補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後に認定を受けた事業について適用し、同日前に認定を受けた事業については、なお従前の例による。

附 則（令和3年12月24日告示第103号）

（施行期日）

- 1 この告示は、公表の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この告示の施行の際現にあるこの告示による改正前のそれぞれの告示に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

別表第 1（第 2 条関係）

大分類	業種等
I 卸売業、小売業	中分類56から60までに定める小売業
K 不動産業、物品賃貸業	中分類70に定める業種
L 学術研究、専門・技術サービス業	中分類74に定める業種
M 宿泊業、飲食サービス業	(1) 中分類75に定める業種（客室が50室以上のものを除く。） (2) 中分類76に定める業種（小分類765及び小分類766を除く。） (3) 中分類77に定める業種
N 生活関連サービス業、娯楽業	中分類78から80までに定める業種
O 教育、学習支援業	中分類81及び82に定める業種
P 医療、福祉	中分類83から85までに定める業種

備考 この表において「大分類」、「中分類」及び「小分類」とは、日本標準産業分類における「大分類」、「中分類」及び「小分類」をいう。

別表第 2（第 3 条関係）

補助対象事業等	対象経費	補助金額	限度額（店舗等1箇所当たり）
空き店舗等出店事業	空き店舗等又は空き地の売買代金、店舗等の新築等に要する工事費（事業の用に直接供する部分に限り、造成費、建物等の解	対象経費の2分の1以内の額	空き店舗等又は空き地の取得を伴う場合 200万円

	体撤去費を除く。以下同じ。） 及び敷地内の看板、外灯等の附 帯設備費の合計額		空き店舗等又は 空き地の取得を 伴わない場合 140万円
空き店舗等 又は空き地 の賃借	店舗等の開業の日の属する月の 翌月から起算して12月分の当該 空き店舗等又は空き地の賃借料 (敷金、礼金、駐車場料金、共 益費等を除く。)	対象経費の 2分の1以 内の額	月額5万円と し、通算限度額 60万円
既存店舗等 リニューアル事業	店舗等の増築等に要する工事費 及び敷地内の看板、外灯等の附 帯設備費の合計額	対象経費の 2分の1以 内の額	100万円

備考

- 1 取得とは、第5条に規定する認定申請書の提出日前3年以内に空き店舗等又は空き地を取得した場合をいう。
- 2 空き店舗等出店事業及び空き店舗等又は空き地の賃借の両補助事業等を行う場合の補助金の限度額は、200万円とする。

様式第 1 号（第 5 条関係）

年 月 日

（宛先）小矢部市長

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者の職・氏名
担当者氏名
連絡先

小矢部市まちなか等振興事業計画認定申請書

小矢部市まちなか等振興事業補助金交付要綱第 5 条の規定により事業計画の認定を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

また、本申請及び補助金の交付申請に当たり、担当職員が市税の滞納の有無について税務担当課に確認することに同意します。

1 補助対象事業等の種類

- ☐ 空き店舗等出店事業 ☐ 空き店舗等又は空き地の賃借
☐ 既存店舗等リニューアル事業

2 業種の内容（日本標準産業分類に掲げる小分類）

3 工事等の実施時期及び場所

- （1）時期 工事 年 月 日から 営業等開始 年 月 日から
（2）場所 小矢部市

4 補助申請見込額

空き店舗等出店事業に係る補助金	金	円
空き店舗等又は空き地の賃借に係る補助金	金	円
既存店舗等リニューアル事業に係る補助金	金	円

様式第2号（第5条関係）

事業計画書

1 申請者の概要

住所又は所在地	〒 -
氏名又は名称 代表者の職・氏名	
設立年月日	
資本金額又は出資金額	
担当者連絡先	TEL () FAX () Eメール

2 店舗等の概要 ☐ 空き店舗等 ☐ 既存店舗等

店舗等の名称(予定)	
店舗等の所在地	〒 - 小矢部市
業種及び事業内容等	業種 業態・事業内容（主な取扱商品等）
商業活性化、にぎわい創出 のために期待される効果	
店舗等の用に供する床面積	
取得又は賃借年月日	年 月 日（取得・賃借）
賃借料（消費税額を除く。）	月額
取得又は賃借に係る条件	
開業（予定）年月日	年 月 日
営業時間及び定休日	時 分～ 時 分 定休日

様式第3号（第5条関係）

収 支 予 算 書

収入の部

（単位：円）

科 目	予算額	積算の基礎
1 自己資金		
2 補助金（市補助金を除く。）		
3 借入金		
4 その他		
合 計		

支出の部

（単位：円）

科 目	予算額	積算の基礎
1 空き店舗等又は空き地の 取得費（賃借料）	（ 円） 円	
2 工事費	（ 円） 円	
3 附帯設備費	（ 円） 円	
合 計	（ 円） 円	

注 予算額上段（ ）内は全体経費、下段は対象経費を記入する。

様式第4号（第5条関係）

年 月 日

（宛先）小矢部市長

所 在 地
名 称
代表者の職・氏名
担 当 者 氏 名
連 絡 先

出 店 等 同 意 書

小矢部市商工会として、下記の店舗の出店に同意します。

店 舗 名

代 表 者 名

業 種

様式第5号（第7条関係）

年 月 日

（宛先）小矢部市長

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者の職・氏名
担当者氏名
連絡先

小矢部市まちなか等振興事業計画変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付けで事業計画の認定を受けた認定事業の内容を次のとおり変更（中止・廃止）したいので、申請します。

1 変更（中止・廃止）の理由

2 変更の内容

3 事業実施時期	変更前	年 月 日 ～	年 月 日
	変更後	年 月 日 ～	年 月 日

4 補助申請額	変更前	金	円
	変更後	金	円

様式第6号（第9条関係）

年 月 日

（宛先）小矢部市長

住所又は所在地
氏名又は名称
代表者の職・氏名
担当者氏名
連絡先

小矢部市まちなか等振興事業補助金交付申請書

小矢部市まちなか等振興事業補助金交付要綱第9条の規定により補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 補助対象事業

2 事業実施時期 年 月 日 ～ 年 月 日

3 補助申請額 金 円

《振込先口座》

金融機関等 の名称	銀行・金庫 農協		支店 支所
預金種目	普通・当座	口座番号	
（フリガナ） 口座名義			

様式第7号（第9条関係）

事業実績報告書

1 申請者の概要

住所又は所在地	〒 -
氏名又は名称 代表者の職・氏名	
設立年月日	
資本金額又は出資金額	
担当者連絡先	TEL () FAX () Eメール

2 店舗等の概要 ☐ 空き店舗等 ☐ 既存店舗等

店舗等の名称	
店舗等の所在地	〒 - 小矢部市
業種及び事業内容等	業種 業態・事業内容（主な取扱商品等）
店舗等の用に供する床面積	
取得又は賃借年月日	年 月 日（取得・賃借）
賃借料（消費税額を除く。）	月額
取得又は賃借に係る条件	
開業年月日	年 月 日
営業時間及び定休日	時 分～ 時 分 定休日

様式第8号（第9条関係）

収 支 決 算 書

収入の部

（単位：円）

科 目	決算額	積算の基礎
1 自己資金		
2 補助金（市補助金を除く。）		
3 借入金		
4 その他		
合 計		

支出の部

（単位：円）

科 目	決算額	積算の基礎
1 空き店舗等又は空き地の 取得費（賃借料）	（ 円） 円	
2 工事費	（ 円） 円	
3 附帯設備費	（ 円） 円	
合 計	（ 円） 円	

注 決算額上段（ ）内は全体経費、下段は対象経費を記入する。